

2023 年度

関西大学会計専門職大学院

入学試験問題（10 月募集）

[一般入試〔学力重視方式〕]

## 簿記・原価計算

### 受験上の注意事項

- 1 試験開始の指示があるまで問題用紙を開いてはいけません。
- 2 試験場においては、すべて監督者の指示に従ってください。
- 3 簿記および原価計算を2科目とも解答してください。
- 4 問題は 12 ページ まであります。
- 5 試験時間は 120 分 です。  
試験開始から終了までの間、試験教室からの途中退出はできません。
- 6 机上には受験票、筆記用具、時計（計時機能のみのもの）、電卓（計算機能のみのもの）以外のものは置かないでください。
- 7 時計のアラームは解除し、また、携帯電話・スマートフォン・ウェアラブル端末・携帯型音楽プレイヤー等は必ず電源を切ってカバンにしまってください。
- 8 不正行為を行った者は試験を無効とします。

入学試験日 2022 年 10 月 23 日（日）

# 簿記

---

## 問題 1

次の当社の取引について、問題文に指定した日付の仕訳を示しなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、仕訳が不要な場合は「仕訳なし」と答えること。

- (1) 当社は、4 月 20 日、A 社に商品 5,000 円を掛けで販売して引き渡した。同日、当社は、その売上債権を B 社へ 4,900 円で売却し、代金は当社の普通預金口座に振り込まれていることを確認した。
- (2) 当社は、6 月 12 日、満期保有目的で C 社の社債（額面総額は 7,000 円、利率は年 8%、利払日は 3 月と 9 月の各末日）を額面 100 円につき 95 円で D 社から購入した。この購入に際し、仲介会社 E 社への支払手数料 300 円及び D 社への端数利息の支払いを含めた社債代を小切手を振り出して支払った。端数利息は 1 年を 365 日として日割計算すること。
- (3) 当社は、10 月 31 日、店舗建物の改装工事について F 社から引渡しを受けて検収を行い、10 月 1 日に支払済みの 2,000 円を差し引いた残額を小切手を振り出して支払った。工事代金の総額は 8,000 円であり、そのうち 50%は集客アップを見込んだ改良工事であり、残りは現状維持を目的とした工事であった。
- (4) 当社の従業員賞与は、年 2 回（7 月上旬と 1 月上旬）に分けて、1 回ごとに月額給与の 2 か月分を支給している。支給対象期間は、7 月上旬賞与が直前の 1 月 1 日から 6 月 30 日までの勤務に対してのものであり、1 月上旬賞与が直前の 7 月 1 日から 12 月 31 日までの勤務に対してのものであり、支給対象期間の最終日に在籍している従業員が受給権を取得する。これに基づいて、3 月 31 日の決算に際し、翌期 7 月上旬賞与の支給見込額について必要な決算整理仕訳を示しなさい。なお、決算日の在職者数 100 名のうち 5 名は同日に退職し、翌日の 4 月 1 日に新入社員が 10 名加わった。賞与の支給見込額は、一人当たりの平均月額給与を 300 円として計算すること。
- (5) 当社は、1 月 15 日、米国の G 社に商品 800 米ドルを掛けで販売して空輸し、1 月 20 日に受け取りの確認を得た（取引日の為替相場は 1 米ドル＝115 円、決済予定日は決算日後となる 4 月 30 日）。3 月 31 日の決算に際し、G 社に対する外貨建金銭債権について必要な決算整理仕訳を示しなさい。決算日の為替相場は 1 米ドル＝120 円である。

## 問題 2

次の 12 月中の商品売買取引に関する資料に基づき、下記の設問に答えなさい。会計期間は 1 か月、決算日は 12 月 31 日とする。

### 資料 1

12 月 1 日	前月繰越	600 個	@100.0 円
5 日	A 社から仕入	600 個	@114.0 円
8 日	B 社へ売上	500 個	@150.0 円
10 日	C 社から仕入	350 個	@110.0 円
15 日	D 社へ売上	700 個	@140.0 円
20 日	A 社へ返品	300 個	A 社からの 12 月 5 日の仕入単価
22 日	E 社から仕入	950 個	@100.0 円
24 日	F 社へ売上	300 個	@100.0 円
25 日	F 社へ無償提供（原価性あり）	8 個	無償提供

### 資料 2

- ・ 12 月 31 日の実地棚卸しの結果、数量は 690 個であった。
- ・ 棚卸減耗損は売上原価に含める。

### 設問

- 問1 資料 1 の商品増減を、移動平均法に基づき商品有高帳へ記入しなさい。移動平均単価は、小数点以下第 2 位を四捨五入すること。また、商品有高帳の「金額（円）」の欄は、円未満を四捨五入すること。
- 問2 資料 2 の実地棚卸しの結果を、商品有高帳の 12 月 31 日の行に記入しなさい。
- 問3 移動平均法に基づき、12 月の売上総利益を算定しなさい。ただし、期末の帳簿単価が正味売却価額単価（＝期末時点の販売単価@100 円－販売経費@1 円）を上回った場合は、売上総利益にその評価損を反映させて算定しなさい。
- 問4 総平均法に基づき、総平均単価と 12 月の売上総利益を算定しなさい。ただし、期末の帳簿単価が正味売却価額単価（＝期末時点の販売単価@100 円－販売経費@1 円）を上回った場合は、売上総利益にその評価損を反映させて算定しなさい。総平均単価は、小数点以下第 2 位を四捨五入すること。

### 問題 3

次の資料に基づいて、解答用紙の精算表を完成させなさい。会計期間は 1 年、決算日は 3 月 31 日とする。なお、資料の「？」は各自で推定すること。

資料

#### 【期末の決算作業時に判明した未処理事項】

- ① 8 月 31 日に仮設建物付きの土地を 38,800 円で取得し、仲介会社へ支払った手数料 1,200 円とともに土地勘定へ計上した。当初計画どおり直後から開始した仮設建物の取壊し工事も 9 月 20 日に完了したが、その代金 500 円の支払いを業務委託費用として処理していたことが判明した。
- ② 売掛金の代金未回収分 8,000 円について、銀行からの通知が未達であり未記帳であったが、3 月 30 日に当座預金に振り込まれていたことが判明した。
- ③ 仮払金 300 円は、3 月 15 日から 25 日までの従業員 A の米国出張旅費として支出したものである。3 月 31 日に従業員 A から提出された旅費精算表によると、従業員 A は 300 円を出国日に米ドルへ両替し（為替相場は 1 米ドル=120 円）、現地での宿泊交通費 2 米ドルを使った残金を帰国日に日本円へ両替した（為替相場は 1 米ドル=124 円）、とのことであった。なお、その残金について返金を受けるのは、決算日後の 4 月 3 日である。
- ④ 2 月 10 日に B 社へ販売した商品 C（80 個、販売単価@100 円、払出単価@60 円）に関し、商品の變形を指摘されて 2 月 13 日に全て返品されたため、売上の取消処理及び返品商品の廃棄処理を行ったが、その処理に誤り（売上の取消処理に払出単価を適用したこと、及び、返品商品の廃棄処理に販売単価を適用したこと）があることが判明した。誤って行った仕訳は下記のとおりであり、必要な修正処理を行う。

（借）売上 4,800 （貸）売掛金 4,800

（借）商品廃棄損 8,000 （貸）仕入 8,000

#### 【決算整理事項】

- ⑤ 当期末に保有しているその他有価証券は、当期の 11 月 15 日に今後の取引関係の強化を狙って長期投資目的で取得した株式であり、内訳は次のとおりであった。全部純資産直入法により評価替えを行い、法定実効税率 30%として税効果会計を適用する。

	<u>帳簿価額単価</u>	<u>保有株数</u>	<u>決算日時価単価</u>
D 社株式	@600 円	10 株	@750 円
E 社株式	@400 円	10 株	@350 円

- ⑥ 当期末の電子記録債権、受取手形、売掛金の残高に対し、差額補充法により 2%の貸倒引当金を設定する。
- ⑦ 当期末に実施した商品の棚卸結果は、次のとおりであった。商品評価損と棚卸減耗損は売上原価に算入し、売上原価は仕入勘定で計算する。商品評価損は、月平均販売数量（＝当期販売数量÷12 か月）の 2 か月分までを正常在庫とし、2 か月分を超える数量の商品を異常在庫とした上で、当期末の異常在庫残高に対し、洗替方式により 20%の評価損を計上する。なお、前期末の商品数量は前期の月平均販売数量の 2 か月分を超えなかったため、前期末は商品評価損を計上していない。

	帳簿数量	実地数量	帳簿単価	正味売却価額単価	年間販売数量
商品 C	300 個	295 個	@60 円	@97 円 (注 1)	1,500 個
商品 F	190 個	180 個	@80 円	@117 円 (注 2)	1,400 個

(注 1) 正味売却価額単価@97 円＝販売単価@100 円－販売経費@3 円

(注 2) 正味売却価額単価@117 円＝販売単価@120 円－販売経費@3 円

- ⑧ 当期の 4 月 1 日に取得した備品 1,800 円に対し、その後、9 月 1 日に国庫補助金 900 円の交付を受け現金預金勘定に記帳した。直接減額方式により圧縮記帳を行う。
- ⑨ 次の情報に基づき、建物及び備品の減価償却とソフトウェアの償却を定額法により行う。なお、期中に増減した有形固定資産は月割計算で減価償却を行う。

	期首時点の経過年月	耐用年数	残存価額
建物	17 年 0 か月	? 年	0 円
備品	0 か月	9 年	0 円
ソフトウェア	2 年 0 か月	5 年	0 円

- ⑩ 当期の法人税等の金額は 21,250 円と確定した。なお、中間申告は行っていない。

# 原価計算

---

## 問題 1

当工場では、部門別予定配賦率を用いて製造間接費の製品別配賦を行っている。配賦基準は機械作業時間である。資料に基づき設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 製造部門の年間製造部門費予算

A 製造部門 3,000,000 円 B 製造部門 1,600,000 円

資料 2 製造部門の年間基準操業度

A 製造部門 2,500 時間 B 製造部門 2,000 時間

資料 3 製造部門の製造指図書別実際機械作業時間

	No.401	No.402	No.403	合計
A 製造部門	750 時間	840 時間	510 時間	2,100 時間
B 製造部門	620 時間	720 時間	460 時間	1,800 時間

資料 4 製造部門の実際発生額

A 製造部門 2,480,000 円 B 製造部門 1,600,000 円

設問 1 製造部門別予定配賦率を、①A 製造部門、②B 製造部門について答えなさい。

設問 2 製造指図書別予定配賦額を、①No.401、②No.402、③No.403 について答えなさい。

設問 3 製造部門配賦差異を、①A 製造部門、②B 製造部門について答えなさい。  
なお、借方差異は(借)、貸方差異は(貸)を数値に付しなさい。

## 問題 2

資料に基づき設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

資料 1 当工場における製造工程及び原価計算の概要

- ① 当工場は 2 つの工程を経て、同種で等級が異なる製品 X 及び製品 Y を量産している。
- ② 原料は第 1 工程の始点で投入されて平均的に加工される。第 1 工程完成品は第 2 工程の始点で投入されて平均的に加工される。

- ③ 当工場では累加法による工程別総合原価計算を採用しており、第1工程完成品原価は第2工程の前工程費として処理される。月末仕掛品の評価は、第1工程が平均法、第2工程が先入先出法による。
- ④ 第2工程の完成品は、等級別に製品Xと製品Yに区別される。第2工程完成品総合原価を製品Xと製品Yに区別する際には、等価係数を各等級製品の完成品数量に乗じた積数の比をもって按分する。製品Xの等価係数は1、製品Yの等価係数は0.75である。
- ⑤ 第1工程の途中で正常減損が発生している。正常減損費は度外視法で計算する。

資料2 当月の生産データ

	第1工程	第2工程
月初仕掛品	400個 (80%)	600個 (50%)
当月投入	1,620個	1,500個
計	2,020個	2,100個
正常減損	20個	—
月末仕掛品	500個 (60%)	500個 (50%)
完成品	1,500個	1,600個

注1：カッコ内は加工進捗度である。

注2：第2工程完成品の内訳は、製品Xが1,200個、製品Yが400個である。

資料3 当月の原価データ

		第1工程	第2工程
月初仕掛品	原材料費	85,000円	—
	前工程費	—	180,000円
	加工費	68,000円	34,000円
当月製造費用	原材料費	315,000円	—
	前工程費	—	各自算定
	加工費	202,000円	186,000円

設問1 ①第1工程月末仕掛品原価、②第1工程完成品原価、③第2工程月末仕掛品原価、④第2工程完成品原価を答えなさい。

設問2 ①X製品単位原価、②Y製品単位原価を答えなさい。

### 問題 3

製品 Y を製造する当工場では、標準原価計算制度を採用してパーシャル・プランにより記帳している。標準原価と実際原価の差額は、原価管理に役立てるべく原価要素別に差異分析を行っている。資料に基づき設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。なお、借方差異は(借)、貸方差異は(貸)を数値に付しなさい。

資料 1 製品 Y の標準原価カード

	(標準単価)	(標準消費量)	
直接材料費	120 円/kg	30kg	3,600 円
直接労務費	1,200 円/時間	2 時間	2,400 円
製造間接費	1,500 円/時間	2 時間	3,000 円
製品 Y 1 個あたり標準原価			<u>9,000 円</u>

注：製造間接費は直接作業時間を基準に配賦している。

資料 2 製造間接費予算

変動費率 600 円/時間 固定費(年間) 32,400,000 円

資料 3 当月の生産データ

月初仕掛品	100 個 (80%)
当月投入	<u>1,500 個</u>
計	1,600 個
月末仕掛品	<u>150 個 (60%)</u>
完成品	<u>1,450 個</u>

注 1：材料はすべて工程の始点で投入している。

注 2：カッコ内は加工進捗度である。

資料 4 当月の原価データ

当月直接材料費実際発生額：125 円/kg×45,500 kg=5,687,500 円

当月直接労務費実際発生額：1,250 円/時間×2,850 時間=3,562,500 円

当月製造間接費実際発生額：4,550,000 円

設問 1 直接材料費の①総差異、②数量差異及び③価格差異を答えなさい。

設問 2 直接労務費の①総差異、②時間差異及び③賃率差異を答えなさい。

設問 3 製造間接費の差異分析は、公式法変動予算を用いて四分法で実施している。このとき、①予算差異、②変動費能率差異、③固定費能率差異及び④操業度差異を答えなさい。



#### 問題 4

資料に基づき設問に答えなさい。計算上生じる端数は、最終的な結果の円未満を四捨五入しなさい。

##### 資料 1 当工場の製造工程及び原価計算の概要

当工場では、3つの工程を通じて、2種類の異なるA組製品とB組製品を製造している。さらに、A組製品は等級が異なるA1製品とA2製品に分類される。B組製品は等級が異なるB1製品とB2製品に分類される。

第1工程では、A組製品専用の $\alpha$ 材料とB組製品専用の $\beta$ 材料を製造するために共通して利用される $\gamma$ 材料を製造する。 $\gamma$ 材料を製造するために、第1工程の始点でP材料を投入して平均的に加工する。第1工程完成品( $\gamma$ 材料)は、全量が第2工程の始点で投入される。

第2工程及び第3工程は、2種類の異なるA組製品とB組製品を製造するために利用される。

第2工程(A組)では、A組製品専用の $\alpha$ 材料を製造するために、工程の始点で第1工程完成品( $\gamma$ 材料)及びQ材料を全量投入して平均的に加工する。第3工程(A組)では、工程の始点で第2工程完成品( $\alpha$ 材料)を全量投入して、平均的に加工する。さらに、工程の終点でS材料の全量を追加投入することで、A組製品を製造する。A組製品は等級によりA1製品とA2製品に分類される。

第2工程(B組)では、B組製品専用の $\beta$ 材料を製造するために、工程の始点で第1工程完成品( $\gamma$ 材料)を全量投入して平均的に加工する。さらに、R材料が工程を通じて平均的に投入される。第3工程(B組)では、工程の始点で第2工程完成品( $\beta$ 材料)及びT材料を全量投入して、平均的に加工することでB組製品を製造する。B組製品は、等級によりB1製品とB2製品に区別される。

当工場では、累加法による工程別総合原価計算を採用しており、前工程の完成品原価は後工程において前工程費として処理される。なお、第1工程完成品原価は単純総合原価計算により計算される。第2工程完成品原価は、A組及びB組による組別総合原価計算によりそれぞれ計算される。第3工程完成品原価は、組製品別に等級別総合原価計算により計算される。

資料2 第1工程の生産データ(A製品とB製品共通)

	第1工程	
期首仕掛品	4,500 kg	(80%)
当期投入	31,500 kg	
正常仕損品	6,000 kg	(20%)
異常仕損品	500 kg	(40%)
期末仕掛品	7,000 kg	(40%)
完成品	22,500 kg	

注1:カッコ内は加工進捗度を示している。

注2:正常仕損及び異常仕損はすべて当期投入分から発生している。

資料3 第1工程の原価データ(A組製品とB組製品共通)

	第1工程	
期首仕掛品原価		
P材料費	91,800 円	
加工費	95,850 円	
当期製造費用		
P材料費	566,100 円	
加工費	514,650 円	

資料4 A組製品のデータ

(1) A組製品の生産データ

	第2工程		第3工程	
期首仕掛品	2,400 kg	(60%)	200 個	(50%)
当期投入	10,000 kg		2,300 個	
期末仕掛品	3,200 kg	(40%)	500 個	(60%)
完成品	9,200 kg		2,000 個	

注1:カッコ内は加工進捗度を示している。

注2:第2工程の数量はγ材料の数量を基礎としている。

注3:第3工程完成品のうち、A1製品は1,200個、A2製品は800個である。

(2) A組製品の原価データ

	第2工程	第3工程
期首仕掛品原価		
前工程費	110,400 円	164,000 円
Q材料費	85,448 円	—
加工費	239,040 円	199,000 円
当期製造費用		
前工程費	? 円	? 円
Q材料費	340,000 円	—
S材料費	—	307,000 円
加工費	? 円	4,400,000 円

(3) A1製品とA2製品の等価係数

A1製品	A2製品
1	0.5

資料5 B組製品のデータ

(1) B組製品の生産データ

	第2工程	第3工程	
		B1製品	B2製品
期首仕掛品	6,000 kg (75%)	400 個 (75%)	200 個 (40%)
当期投入	12,500 kg	1,500 個	1,200 個
期末仕掛品	5,000 kg (40%)	300 個 (50%)	400 個 (75%)
完成品	13,500 kg	1,600 個	1,000 個

注1：カッコ内は加工進捗度を示している。

注2：第2工程の数量は $\gamma$ 製品の数量に基づいている。

(2) B組製品の原価データ

	第2工程	第3工程	
		B1製品	B2製品
期首仕掛品原価			
前工程費	273,000 円	379,600 円	190,000 円
R材料費	143,700 円	—	—
T材料費	—	446,400 円	113,000 円
加工費	495,000 円	181,600 円	39,400 円
当期製造費用			
前工程費	? 円		? 円
R材料費	363,000 円		—
T材料費	—		2,486,400 円
加工費	? 円		1,455,600 円

(3) B1製品、B2製品の等価係数

	B1製品	B2製品
前工程費	1.0	0.5
T材料費	1.0	0.6
加工費	1.0	0.8

資料6 計算条件

- ① 第2工程において、直接材料費は組直接費、加工費は組間接費とする。第2工程の加工費合計は2,305,800円であり、これを第2工程の直接作業時間に基づき各組に配賦する。第2工程におけるA組の直接作業時間は1,808時間、B組の直接作業時間は2,035時間であった。
- ② 第2工程と第3工程のいずれも追加材料の投入によって生産量は増加しない。
- ③ 各工程の原価配分方法は先入先出法による。
- ④ 正常仕損の処理は、度外視法によるものとし、負担先は仕損の発生点と仕掛品の加工進捗度により判断する。なお、正常仕損の発生点を通過して異常仕損が発生したときは、異常仕損品にも正常仕損費を負担させる。
- ⑤ A組製品の等級別原価計算は、1期間における完成品総合原価を等級製品別に按分して、その製品原価を計算する方法による。また、B組製品の等級別計算は、1期間の製造費用を等級製品別に按分して、その製品原価を計算する方法による。

設問1 第1工程の完成品総合原価の金額を答えなさい。

設問2 第2工程の完成品総合原価( $\alpha$ 材料分)の金額を答えなさい。

設問3 第2工程の完成品総合原価( $\beta$ 材料分)の金額を答えなさい。

設問 4 A1 製品の完成品単位原価を答えなさい。

設問 5 A2 製品の完成品単位原価を答えなさい。

設問 6 B1 製品の完成品単位原価を答えなさい。

設問 7 B2 製品の完成品単位原価を答えなさい。